

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	36,465	33,002	143,116
経常利益 (百万円)	5,898	4,795	24,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,569	3,578	22,925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,276	5,717	13,238
純資産額 (百万円)	233,445	241,629	244,454
総資産額 (百万円)	254,413	261,405	267,050
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.73	53.46	341.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.70	53.44	341.05
自己資本比率 (%)	91.7	92.4	91.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第78期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第79期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社でありました万宝至精工部件(江門)有限公司は、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、万宝至馬達(上海)有限公司は、2019年3月14日付で万宝至(上海)管理有限公司に商号を変更し、事業内容を統括会社(管理性公司)に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における世界経済は、経済環境への懸念等を背景に、成長が鈍化する展開となりました。米国経済は、政府機関の一部閉鎖等の影響により個人消費に減速が見られたものの、輸出の加速により底堅い成長を継続しました。欧州経済は、堅調な内需が景気を牽引した一方で、輸出が伸び悩んだことにより成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、設備投資や外需の減少により成長ペースに減速が見られました。新興国経済は、中国経済の成長率は横ばいとなり、全体として成長ペースが減速しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国市場を中心に世界的な市場の減速が見られました。民生・業務機器市場は、全般的に堅調に推移しましたが、一部用途において市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比9.6%の減少、金額では前年同期比9.5%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は330億2百万円（前年同期比9.5%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は329億9千7百万円（前年同期比9.5%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは34億1千4百万円（前年同期比3.1%増）、「アジア」セグメントは154億9千万円（前年同期比16.8%減）、「アメリカ」セグメントは57億1千2百万円（前年同期比14.3%増）、「ヨーロッパ」セグメントは83億8千4百万円（前年同期比12.1%減）であります。

営業利益につきましては、販売数量の減少及び販売費及び一般管理費の増加等の減益要因により、44億5千万円（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは16億2千8百万円の利益（前年同期比22.7%減）、「アジア」セグメントは22億6千3百万円の利益（前年同期比29.2%減）、「アメリカ」セグメントは1億4千5百万円の損失（前年同期は3億2千4百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは2億4千1百万円の利益（前年同期比2.3%増）、セグメント間取引消去による調整額は4億6千2百万円（前年同期は7億8千8百万円）であります。

経常利益は、営業利益の減少を受け47億9千5百万円（前年同期比18.7%減）、税金等調整前四半期純利益は46億7百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億7千8百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は245億1千7百万円（前年同期比10.0%減）と減少しました。重点強化事業であるパワ－ウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装用途は、中国及び欧州市場の需要低迷により減少しました。ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装用途は中国市場を中心とした世界的な市場の減速により低調に推移しました。

民生・業務機器市場

売上高は84億7千9百万円（前年同期比8.0%減）と減少しました。理美容関連が堅調に推移した一方で、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が継続しました。

ロ．財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して56億4千4百万円減少し、2,614億5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少65億9千7百万円、有形固定資産の増加17億5百万円、投資有価証券の増加15億6千6百万円、たな卸資産の減少11億6千万円、有価証券の減少9億9千9百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対し28億1千9百万円減少し、197億7千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の減少21億2千7百万円、支払手形及び買掛金の減少8億1千万円、賞与引当金の増加5億5千4百万円、未払法人税等の減少4億9千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して28億2千5百万円減少し、2,416億2千9百万円となりました。自己株式の買付けにより、純資産の部のマイナス項目である自己株式が30億円増加、その他有価証券評価差額金が5億9千9百万円増加、為替換算調整勘定は、前連結会計年度末は30億7千4百万円の換算差損でしたが、当第1四半期末は15億3千5百万円の換算差損となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.5%から、当第1四半期末は92.4%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億1千1百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		68,562,462		20,704		20,419

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,191,900	671,919	同上
単元未満株式	普通株式 46,762		同上
発行済株式総数	68,562,462		
総株主の議決権		671,919	

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 116,386株(議決権の数1,163個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含めておりません。

また、当社所有の自己株式54株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,323,800		1,323,800	1.93
計		1,323,800		1,323,800	1.93

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 116,386株は、上記に含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,066	106,469
受取手形及び売掛金	23,909	23,623
有価証券	2,500	1,500
商品及び製品	25,014	24,027
仕掛品	998	1,305
原材料及び貯蔵品	9,696	9,215
その他	4,823	5,003
貸倒引当金	104	61
流動資産合計	179,902	171,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,936	49,428
減価償却累計額	27,275	27,715
建物及び構築物(純額)	21,661	21,712
機械装置及び運搬具	59,856	61,483
減価償却累計額	29,744	31,051
機械装置及び運搬具(純額)	30,111	30,431
工具、器具及び備品	18,278	18,856
減価償却累計額	13,758	14,263
工具、器具及び備品(純額)	4,519	4,592
土地	6,633	6,635
建設仮勘定	11,099	12,357
有形固定資産合計	74,025	75,730
無形固定資産	1,109	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	9,208	10,775
長期貸付金	453	452
繰延税金資産	825	785
その他	1,558	1,498
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	12,012	13,477
固定資産合計	87,147	90,322
資産合計	267,050	261,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,566
未払法人税等	1,812	1,321
賞与引当金	265	819
役員賞与引当金	161	29
その他	9,832	7,705
流動負債合計	18,448	15,442
固定負債		
株式等給付引当金	117	223
退職給付に係る負債	2,259	2,243
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	1,393	1,571
その他	359	277
固定負債合計	4,147	4,333
負債合計	22,595	19,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	212,594	210,629
自己株式	7,400	10,400
株主資本合計	246,318	241,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,619
繰延ヘッジ損益	37	61
為替換算調整勘定	3,074	1,535
退職給付に係る調整累計額	897	871
その他の包括利益累計額合計	1,988	151
新株予約権	124	124
純資産合計	244,454	241,629
負債純資産合計	267,050	261,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,465	33,002
売上原価	24,800	22,860
売上総利益	11,665	10,141
販売費及び一般管理費	5,660	5,691
営業利益	6,004	4,450
営業外収益		
受取利息	109	179
受取配当金	27	25
スクラップ材料売却収入	345	310
その他	60	71
営業外収益合計	543	586
営業外費用		
株式関係費	13	11
為替差損	565	127
控除対象外消費税等	15	9
その他	55	92
営業外費用合計	650	241
経常利益	5,898	4,795
特別利益		
固定資産処分益	1	1
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	24	131
臨時退職金	-	58
特別損失合計	24	190
税金等調整前四半期純利益	5,877	4,607
法人税等	1,308	1,029
四半期純利益	4,569	3,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,569	3,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	4,569	3,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	599
繰延ヘッジ損益	214	23
為替換算調整勘定	5,390	1,538
退職給付に係る調整額	34	25
その他の包括利益合計	5,845	2,139
四半期包括利益	1,276	5,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	5,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社でありました万宝至精工部件(江門)有限公司は、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	9,385百万円	9,234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	1,925百万円	2,127百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	66	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式563,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,473百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2018年3月20日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,400百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,312	18,622	4,996	9,534	36,465	-	36,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,337	19,157	5	20	41,521	41,521	-
計	25,650	37,780	5,001	9,554	77,986	41,521	36,465
セグメント利益又は損失 ()	2,106	3,198	324	235	5,216	788	6,004

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額788百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,414	15,490	5,712	8,384	33,002	-	33,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,723	18,541	228	21	39,514	39,514	-
計	24,137	34,032	5,941	8,405	72,516	39,514	33,002
セグメント利益又は損失 ()	1,628	2,263	145	241	3,987	462	4,450

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額462百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	67.73	53.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,569	3,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,569	3,578
普通株式の期中平均株式数(株)	67,465,589	66,930,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	67.70	53.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,105	28,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間62,023株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間116,386株、当第1四半期連結累計期間116,386株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

なお、本自己株式処分は、2019年3月28日開催の取締役会にて実施の決議を行い、2019年4月8日開催の取締役会にて中止の決議を行った自己株式処分を、改めて実施したものです。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年5月8日	
処分した株式の種類及び数	当社普通株式 14,330株	
処分価額	1株につき3,950円	
処分価額の総額	56,603,500円	
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役(監査等委員である取締役、 社外取締役及び国内非居住者を除く) 執行役員	5名 7,550株 8名 6,780株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月23日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

また、2019年3月28日開催の第78回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)に対して年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、並びに(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。